

第2章

子ども・子育てを取り巻く現状



第2章 子ども・子育てを取り巻く現状

1 常滑市の子ども・子育てを取り巻く現状

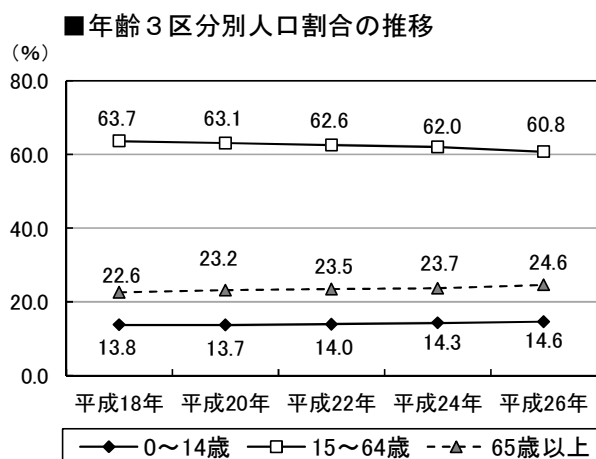
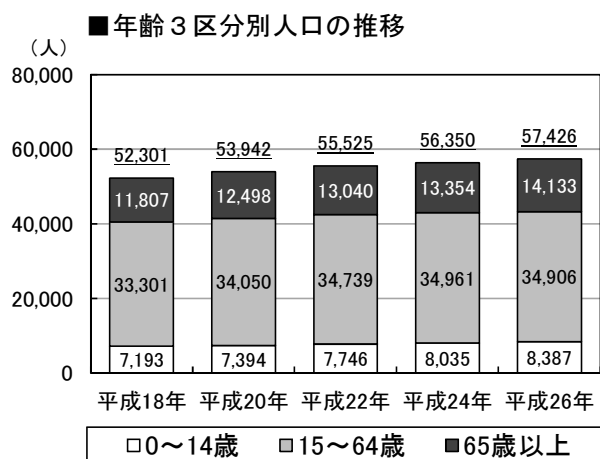
(1) 人口の状況

本市の人口は、平成18年から平成26年にかけて増加しており、平成26年は57,426人となっています。

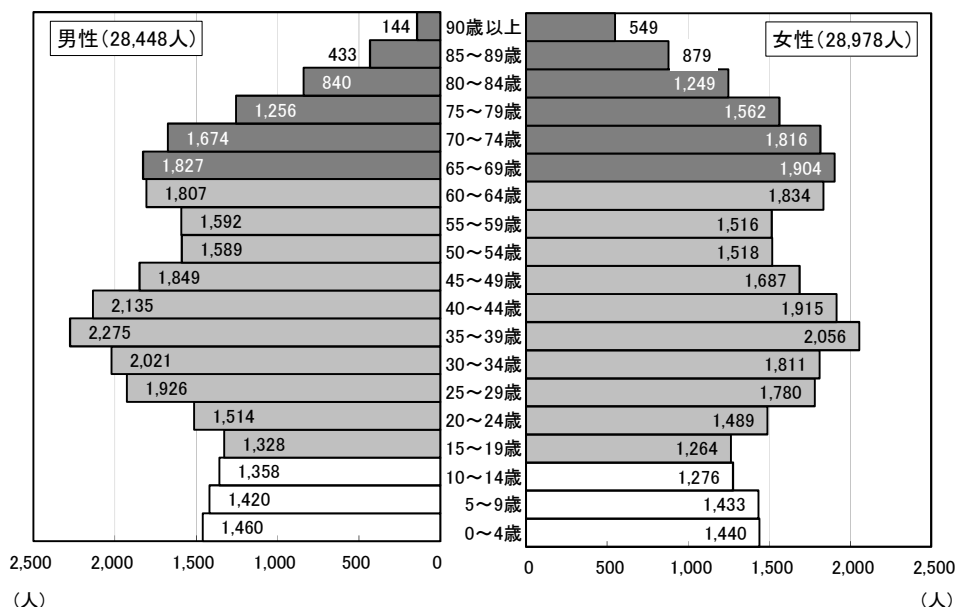
年齢3区分別人口をみると、年少（0～14歳）人口、生産年齢（15～64歳）人口、高齢者（65歳以上）人口とも増加しているものの、高齢者人口の増加が最も多くなっています。

年齢3区分別人口割合をみると、年少人口割合と高齢者人口割合が増加しており、生産年齢人口割合が減少しています。

人口ピラミッドをみると、35歳～39歳の子育て世代で人口が最も多くなっており、子育て支援の充実が求められています。

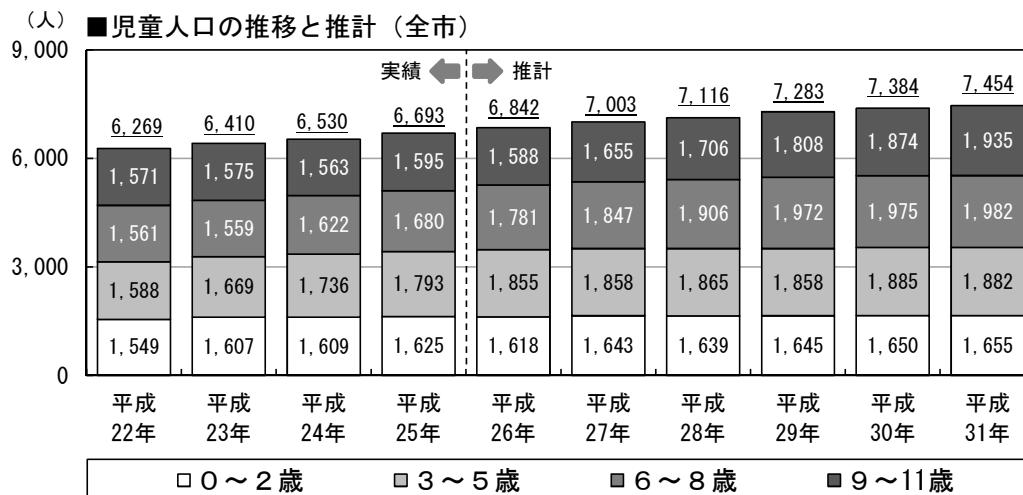


■ 人口ピラミッド



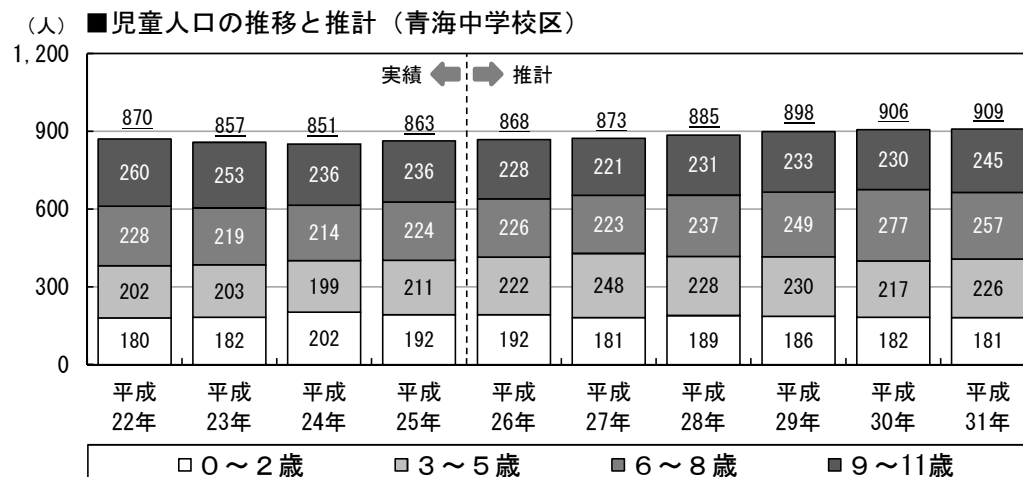
（２）児童人口の推移と推計

本市全体の児童人口の推移をみると、平成 22 年から平成 25 年にかけて増加しています。平成 26 年からの推計でも増加傾向のまま推移していく見込みとなっており、平成 31 年には 7,454 人と、平成 22 年から平成 31 年の 10 年間で 1,185 人の増加となっています。



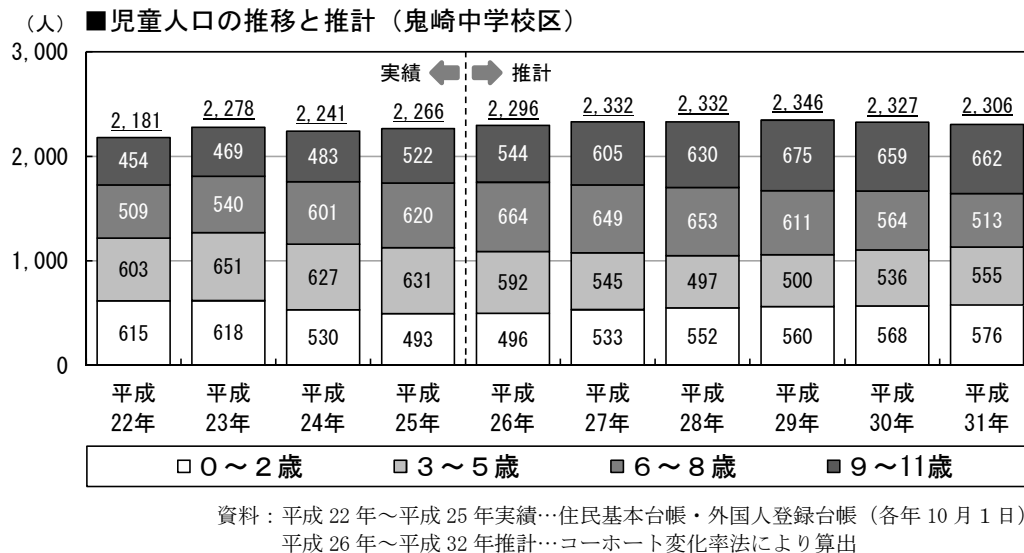
資料：平成 22 年～平成 25 年実績…住民基本台帳・外国人登録台帳（各年 10 月 1 日）
平成 26 年～平成 32 年推計…コーホート変化率法により算出

青海中学校区の児童人口の推移をみると、平成 22 年から平成 24 年にかけて減少していたものの、平成 25 年には増加に転じています。そのため、平成 26 年からの推計でも増加傾向のまま推移していく見込みとなっており、平成 31 年には 909 人と、平成 22 年から平成 31 年の 10 年間で 39 人の増加となっています。

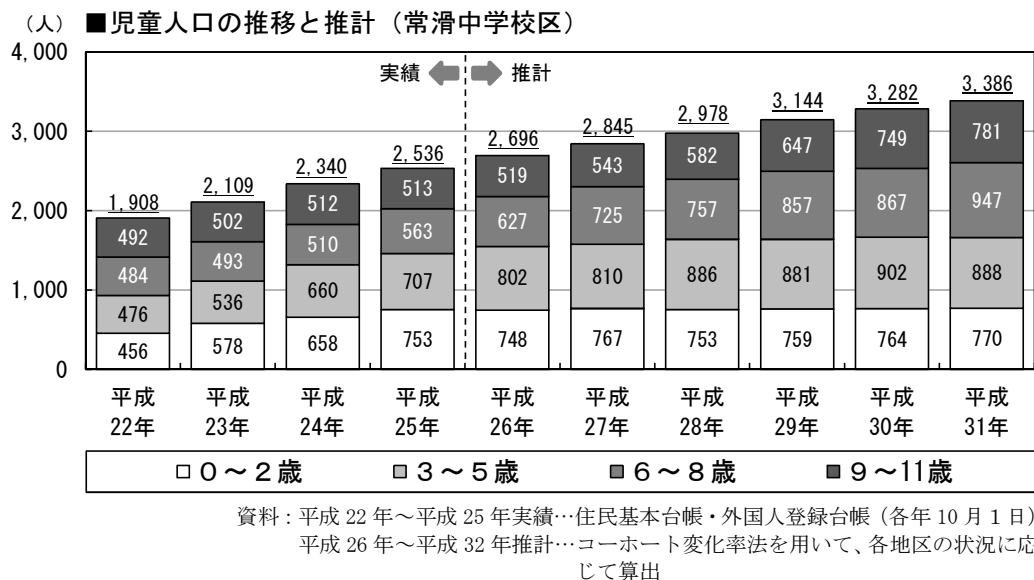


資料：平成 22 年～平成 25 年実績…住民基本台帳・外国人登録台帳（各年 10 月 1 日）
平成 26 年～平成 32 年推計…コーホート変化率法により算出

鬼崎中学校区の児童人口の推移をみると、平成22年から平成25年にかけて増加しています。平成26年からの推計では、今後も増加傾向のまま推移していくものの、平成29年をピークにその後は減少していき、平成31年には2,306人となっています。平成22年から平成31年の10年間で125人の増加が見込まれています。

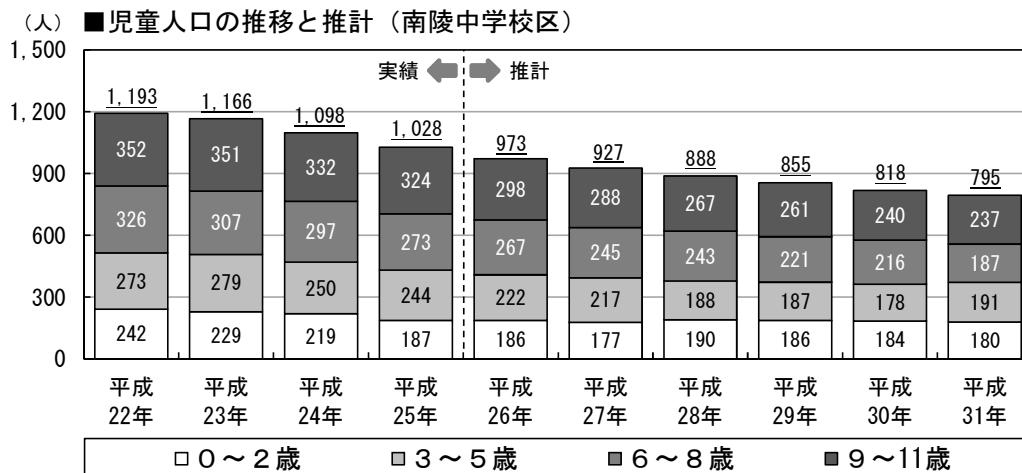


常滑中学校区の児童人口の推移をみると、平成22年から平成25年にかけて大幅に増加しています。平成26年からの推計でも増加傾向のまま推移していく見込みとなっており、平成31年には3,386人と、平成22年から平成31年の10年間で1,478人の増加となっています。



※常滑中学校区は、近年開発が進んでいる新興住宅地を有していることから人口が急増しており、直近の増加の状況が特殊であるため、変化率、女性子ども比等で調整を行っています。

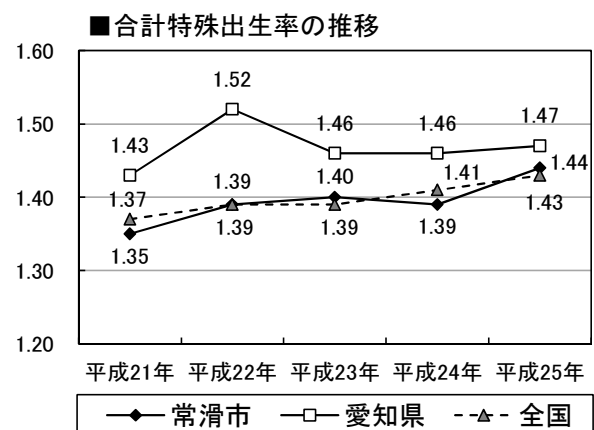
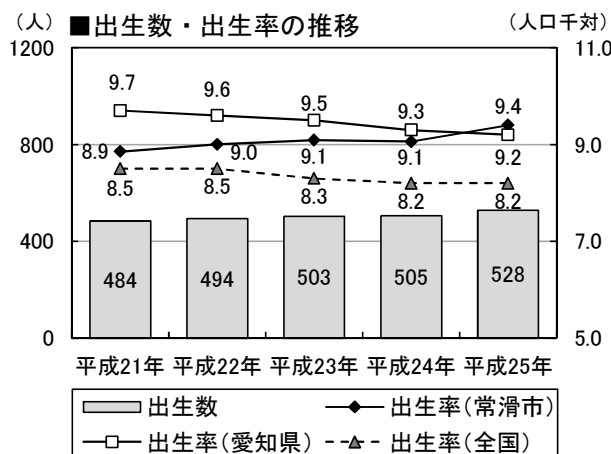
南陵中学校区の児童人口の推移をみると、平成22年から平成25年にかけて減少しています。平成26年からの推計でも減少傾向のまま推移していく見込みとなっており、平成31年には795人と、平成22年から平成31年の10年間で398人の減少となっています。



（3）出生率※・合計特殊出生率※の推移

出生数の推移をみると、平成21年から平成25年にかけて増加しています。また出生率も平成21年から平成25年にかけて増加しています。国や県と比較すると、平成25年では、全国、県よりも高くなっています。

合計特殊出生率の推移をみると増加傾向となっており、平成25年では、県より低いものの、全国より高い値となっています。



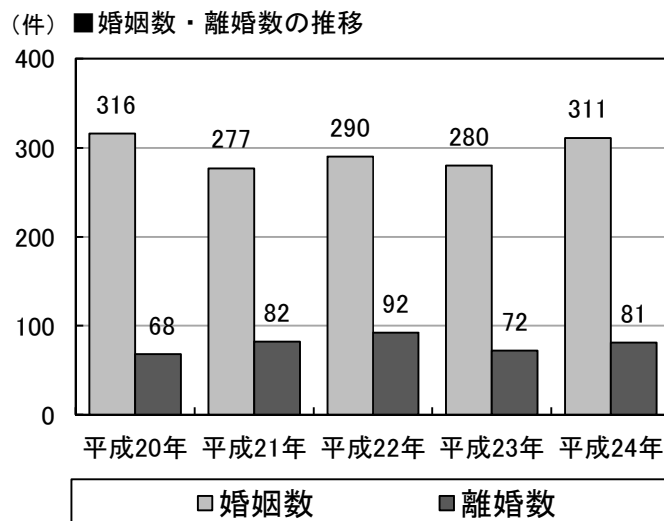
※出生率…人口1,000人に対する1年間の出生数（死産を除く）のこと。

※合計特殊出生率…15歳から49歳までの女性の年齢別出生率の合計で、1人の女性が一生の間に産む平均こども数を表す。

(4) 婚姻・離婚の状況

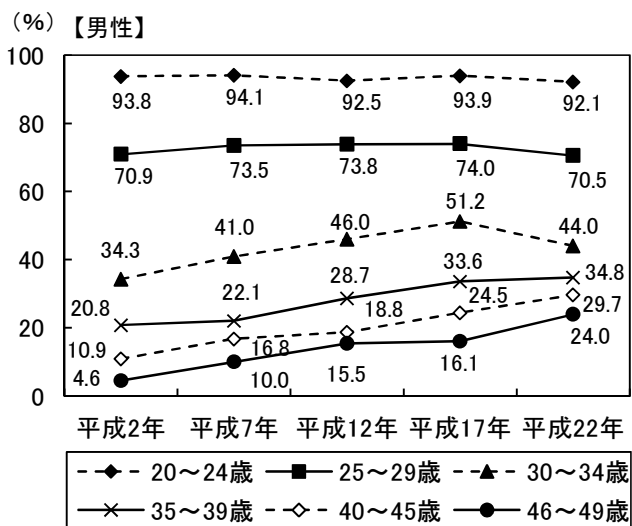
本市の婚姻数・離婚数の推移をみると、婚姻数では、平成20年から平成24年にかけて300件前後で推移しています。離婚数では、平成24年は81件となっており、平成20年と比較すると12件増加しています。

年齢別未婚率の推移をみると、男女ともに30歳代後半以降で未婚率が上昇しています。また、平成17年から平成22年にかけて、30～34歳で未婚率が減少しています。宅地開発などにより、若い世帯の人口流入が要因として考えられます。

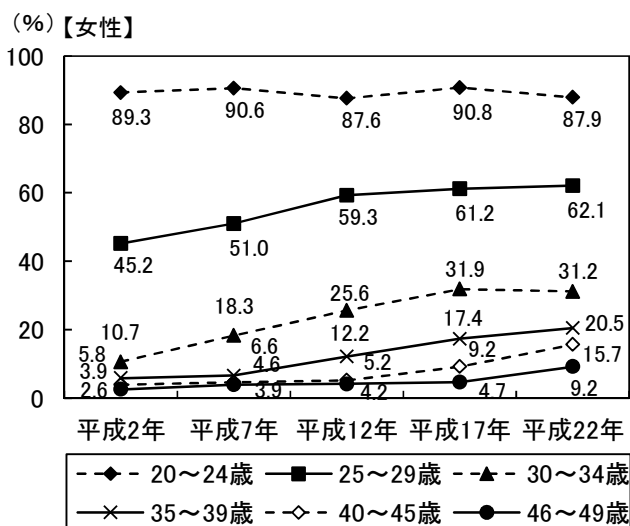


資料：愛知県衛生年報

■年齢別未婚率の推移



資料：国勢調査



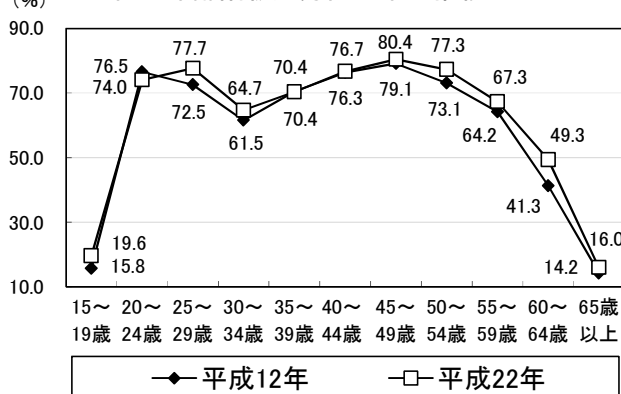
資料：国勢調査

（５）女性の就労状況

本市の年齢階級別労働力率をみると、結婚や出産を機にいったん仕事を辞め、子育てが落ち着いた頃に再び就労することが考えられるM字曲線を描いているものの、平成12年と比較すると、20歳代後半から30歳代後半にかけて曲線の谷間が浅くなっています。

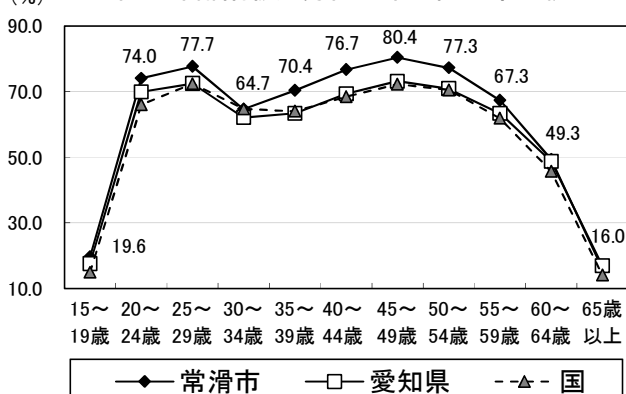
また、常滑市は両親と同居世帯が多いことや保育園が多いことから、国や県と比較して女性の労働力率が高くなっています。

■女性の年齢階級別労働力率の推移



資料：国勢調査

■女性の年齢階級別労働力率の国・県比較



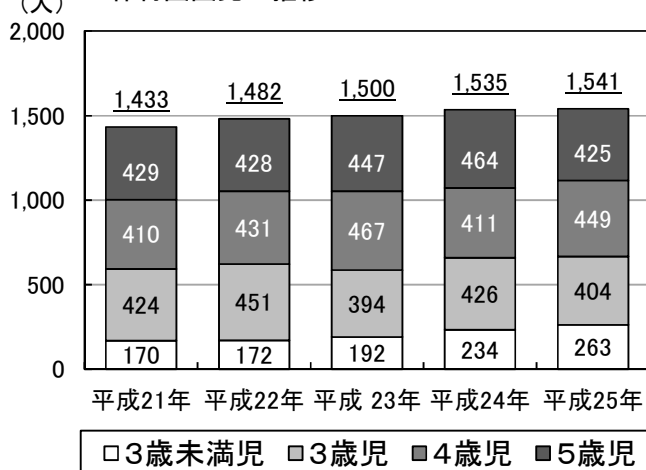
資料：国勢調査（平成22年）

（６）保育園・幼稚園の状況

保育園園児数の推移をみると、平成21年から平成25年にかけて増加しており、平成25年には1,541人となっています。年齢別にみると、3歳未満児の園児数が特に増加しています。

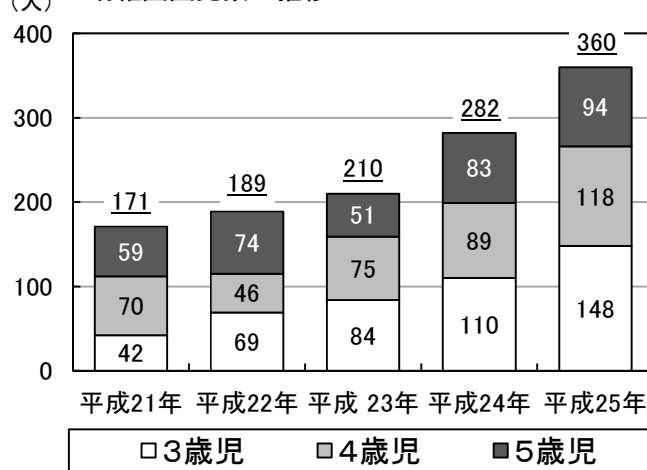
幼稚園園児数の推移をみると、平成21年から平成25年にかけて増加しており、平成25年には360人となっています。

■保育園園児の推移



資料：とこなめの統計

■幼稚園園児数の推移



資料：とこなめの統計

2 アンケート調査結果

(1) 調査概要

- 調査地域：常滑市全域
- 調査対象者：常滑市在住の「就学前児童」をお持ちの世帯・保護者（就学前児童調査）
常滑市在住の「小学生児童」をお持ちの世帯・保護者（小学生児童調査）
- 調査期間：平成25年10月7日（月）～10月21日（月）
- 抽出方法：平成25年9月1日時点の住民基本台帳から無作為に2,000名を抽出
- 調査方法：郵送配布、郵送回収または保育園等での直接回収

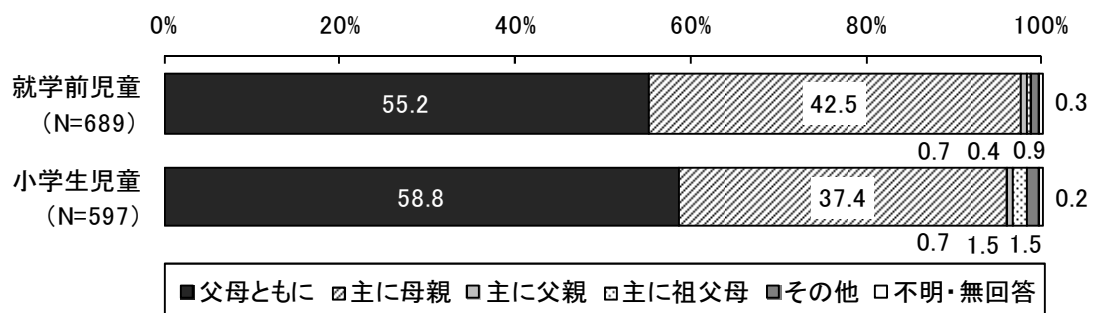
調査票	調査対象者数 (配布数)	有効回収数	有効回収率
就学前児童保護者	1,000	689	68.9%
小学生児童保護者	1,000	597	59.7%
合計	2,000	1,286	64.3%

(2) 調査結果の概要

2-1 子どもの育ちをめぐる環境について

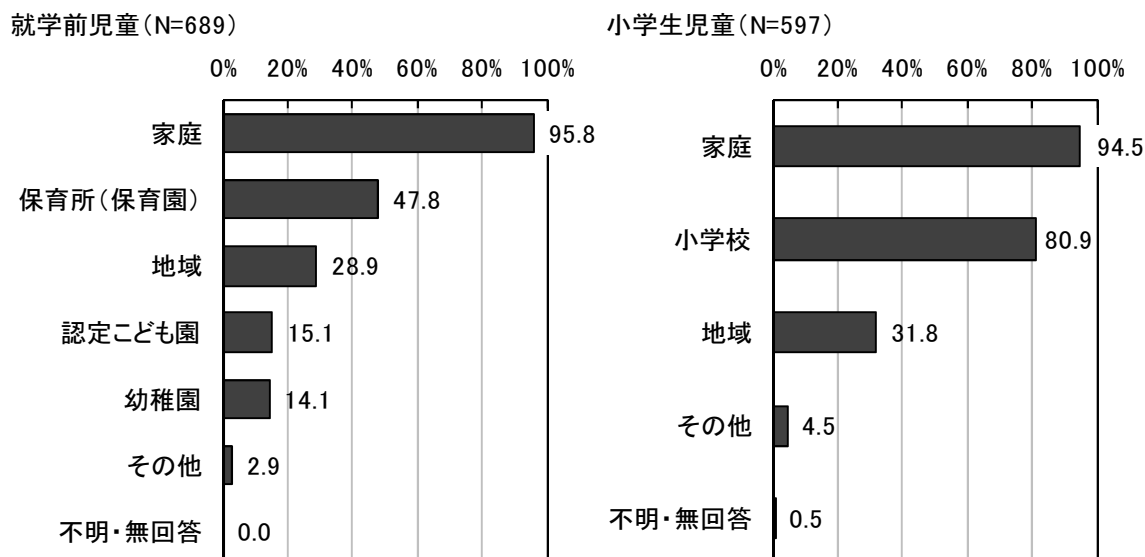
① 子育てを主に行っている方〈単数回答〉〔就学前児童調査・小学生児童調査…問6〕

子育てを主に行っている方についてみると、「父母ともに」が就学前児童で55.2%、小学生児童で58.8%と最も高く、次いで「主に母親」が就学前児童で42.5%、小学生児童で37.4%となっています。



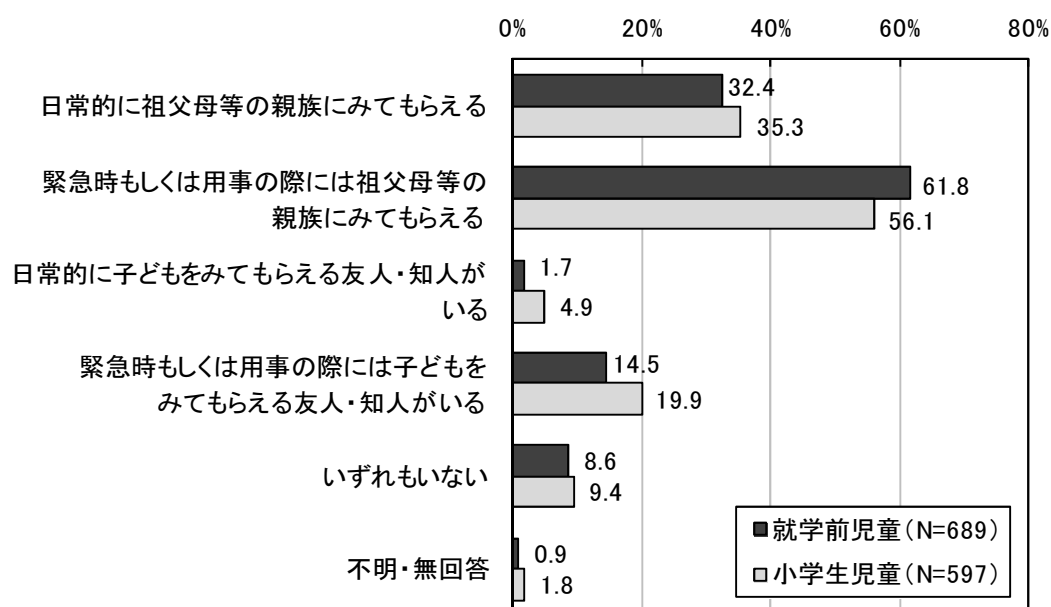
② 子育てや教育に影響すると思われる環境〈複数回答〉〔就学前児童調査・小学生児童調査…問8〕

子育てや教育に影響すると思われる環境についてみると、「家庭」が就学前児童で95.8%、小学生児童で94.5%と最も高く、次いで就学前児童で「保育所（保育園）」が47.8%、小学生児童で「小学校」が80.9%となっています。



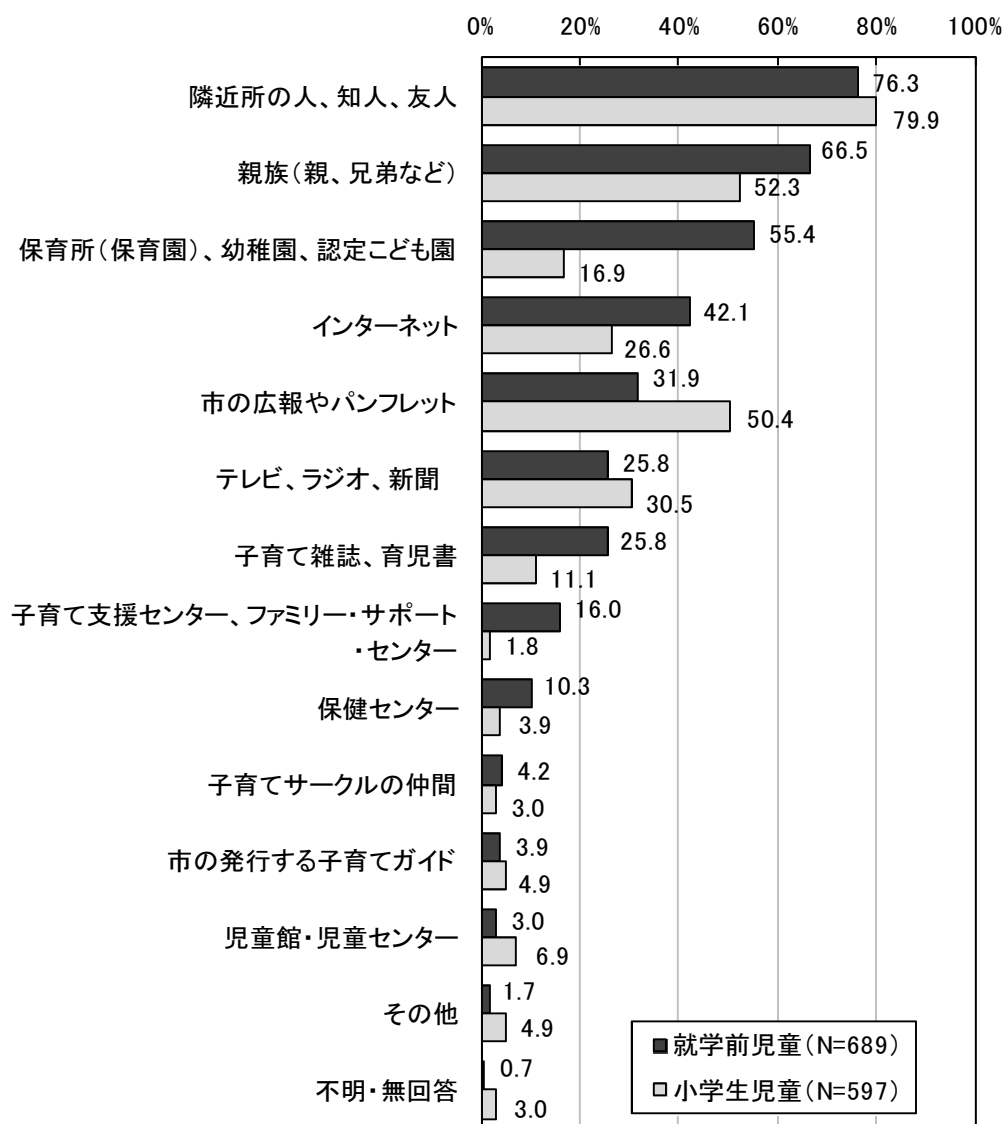
③ 日頃、子どもをみてもらえる親族・知人の有無〈複数回答〉〔就学前児童調査・小学生児童調査…問9〕

日頃、子どもをみてもらえる親族・知人の有無についてみると、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」が就学前児童で61.8%、小学生児童で56.1%と最も高く、次いで「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」が就学前児童で32.4%、小学生児童で35.3%となっています。



④ 子育てに関する情報の入手先〈複数回答〉〔就学前児童調査…問 12、小学生児童調査…問 24〕

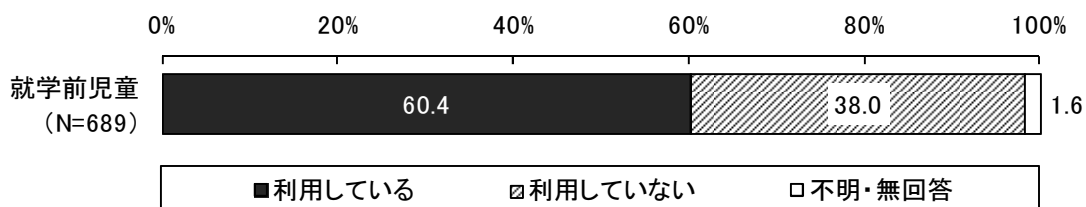
子育てに関する情報の入手先についてみると、「隣近所の人、知人、友人」が就学前児童で 76.3%、小学生児童で 79.9%と最も高く、次いで「親族(親、兄弟など)」が就学前児童で 66.5%、小学生児童で 52.3%となっています。



2-2 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況について（就学前児童）

① 現在の定期的な教育・保育事業の利用の有無〈単数回答〉〔就学前児童調査…問 16〕

現在の定期的な教育・保育事業の利用の有無についてみると、「利用している」が60.4%、「利用していない」が38.0%となっています。

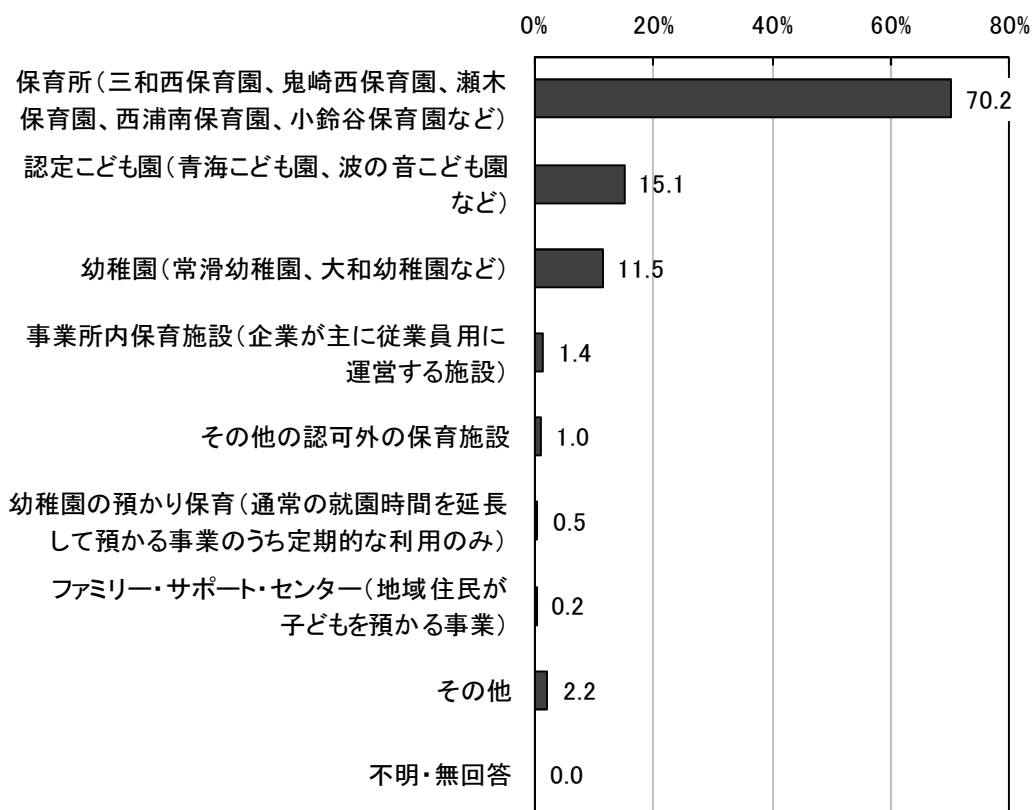


①で「利用している」を選んだ方

①-1 平日に利用している教育・保育事業〈複数回答〉〔就学前児童調査…問 16-1〕

平日に利用している教育・保育事業についてみると、「保育所（三和西保育園、鬼崎西保育園、瀬木保育園、西浦南保育園、小鈴谷保育園など）」が70.2%と最も高く、次いで「認定こども園（青海こども園、波の音こども園など）」が15.1%となっています。

就学前児童 (N=416)

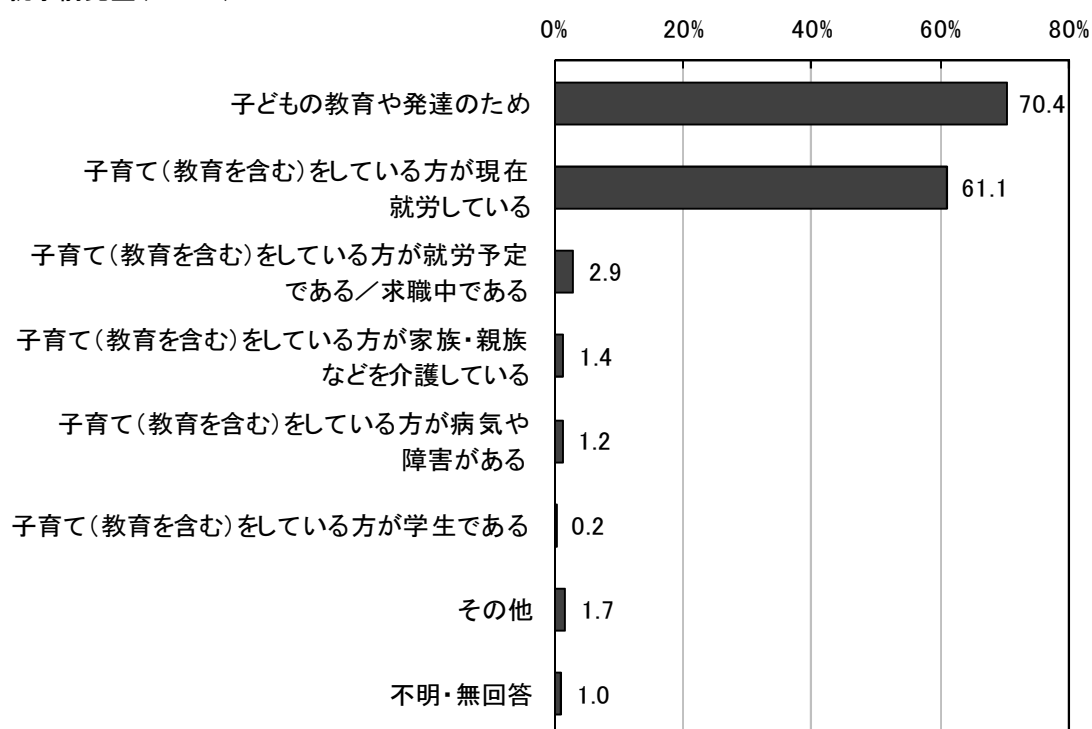


①で「利用している」を選んだ方

①-2 平日、教育・保育事業を利用している主な理由〈複数回答〉〔就学前児童調査…問 16-4〕

平日、教育・保育の事業を利用している主な理由についてみると、「子どもの教育や発達のため」が70.4%と最も高く、次いで「子育て(教育を含む)をしている方が現在就労している」が61.1%となっています。

就学前児童(N=416)

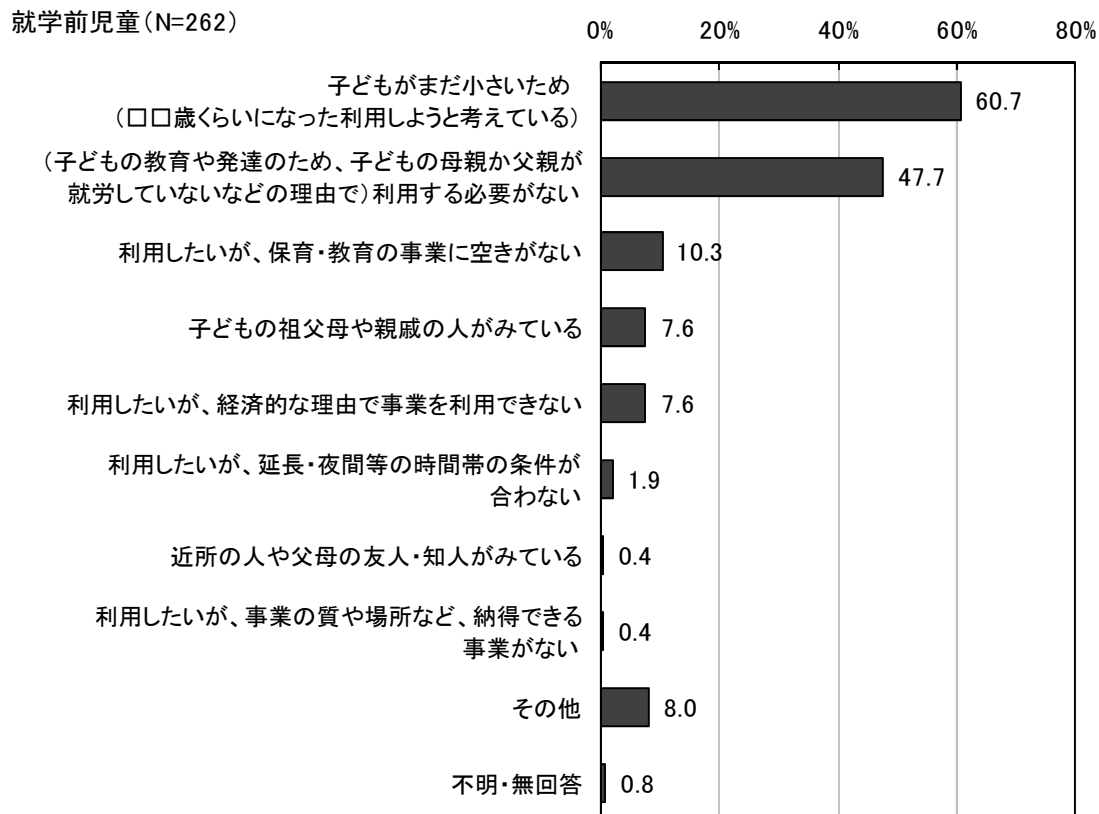


①で「利用していない」を選んだ方

①-3 利用していない主な理由〈複数回答〉〔就学前児童調査…問 16-5〕

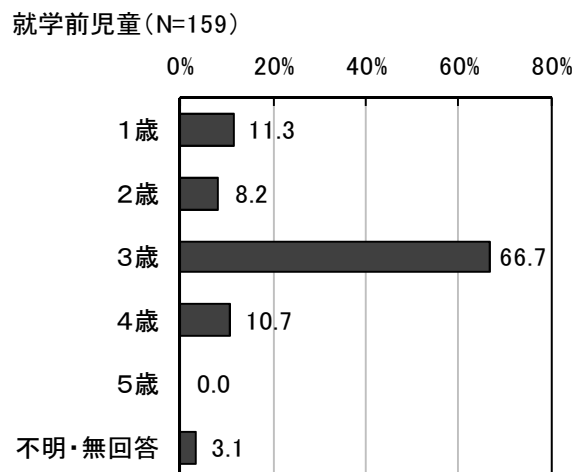
平日、教育・保育事業を利用していない主な理由についてみると、「子どもがまだ小さいため（□□歳くらいになったら利用しようと考えている）」が60.7%と最も高く、次いで「（子どもの教育や発達のため、子どもの母親か父親が就労していないなどの理由で）利用する必要がない」が47.7%となっています。

また、利用したい時の子どもの年齢については、「3歳」が66.7%と最も高くなっています。



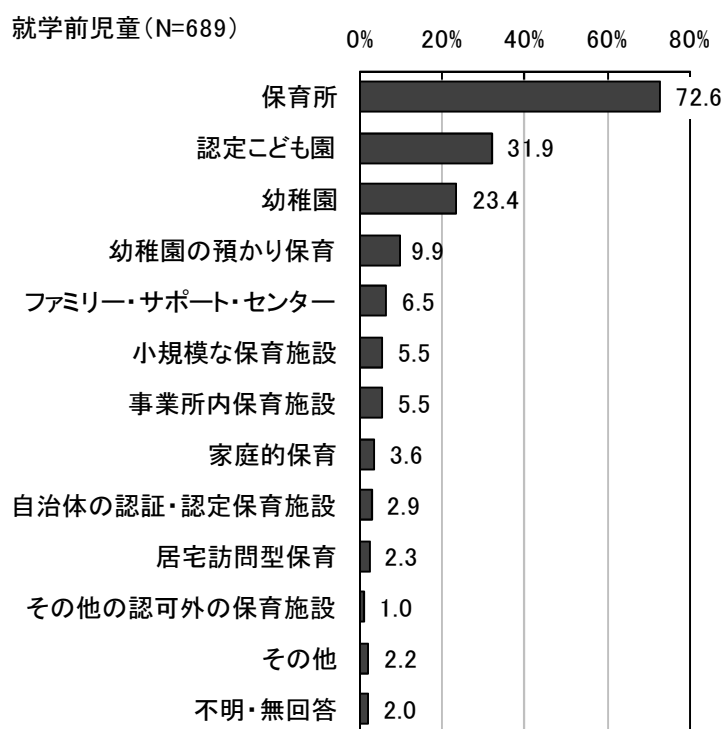
①-3で「子どもがまだ小さいため（□□歳くらいになったら利用しようと考えている）」を選んだ方

●利用したい時の子どもの年齢〈数量回答〉



② 現在の利用の有無にかかわらず、今後、平日の教育・保育事業として「定期的に」利用したいと考える事業〈複数回答〉〔就学前児童調査…問 17〕

今後、平日に定期的に利用したいと考える教育・保育事業についてみると、「保育所」が72.6%で最も高く、次いで「認定こども園」が31.9%となっています。



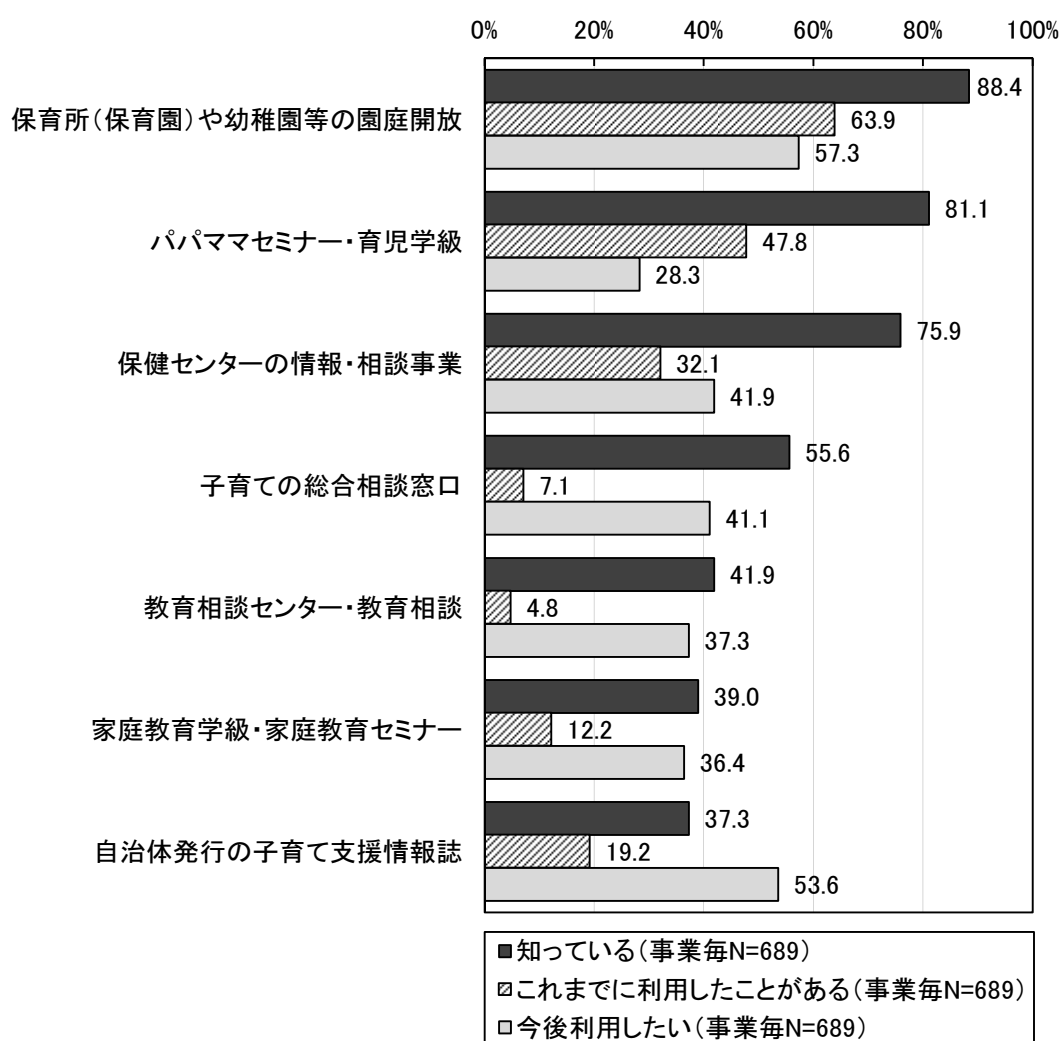
2-3 地域の子育て支援事業の利用状況について

① 教育・保育に関する事業の認知度・利用状況・利用意向〈単数回答〉〔就学前児童調査…問 20〕

教育・保育に関する事業の認知度・利用状況・利用意向についてみると、『認知度（知っている）』は、「保育所（保育園）や幼稚園等の園庭開放」で88.4%と高くなっています。

『利用状況（これまでに利用したことがある）』は、「保育所（保育園）や幼稚園等の園庭開放」で63.9%と高くなっています。

『利用意向（今後利用したい）』は、「保育所（保育園）や幼稚園等の園庭開放」が57.3%と高くなっています。



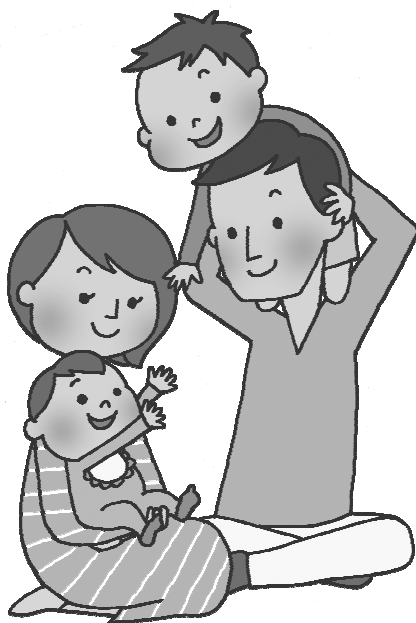
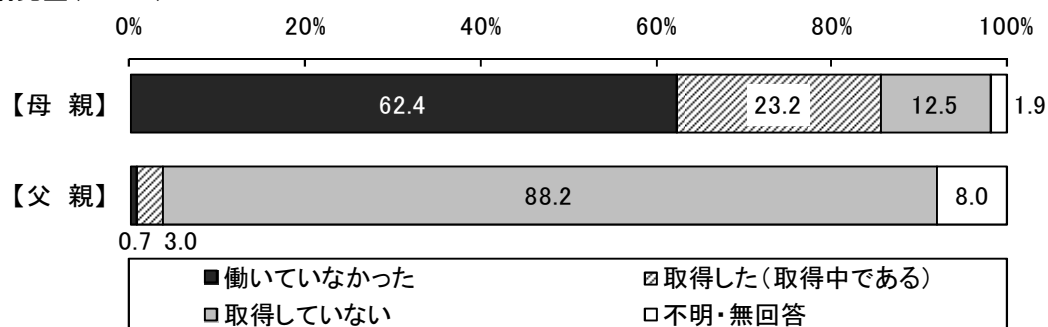
2-4 育児休業や短時間勤務制度など職場の両立支援制度について（就学前児童）

① 子どもが生まれた時の保護者の育児休業取得状況〈単数回答〉〔就学前児童調査…問 31〕

子どもが生まれた時の保護者の育児休業取得状況についてみると、母親では「働いていなかった」が62.4%、父親では「取得していない」が88.2%と最も高くなっています。また、「取得した（取得中である）」では母親が23.2%、父親が3.0%となっています。

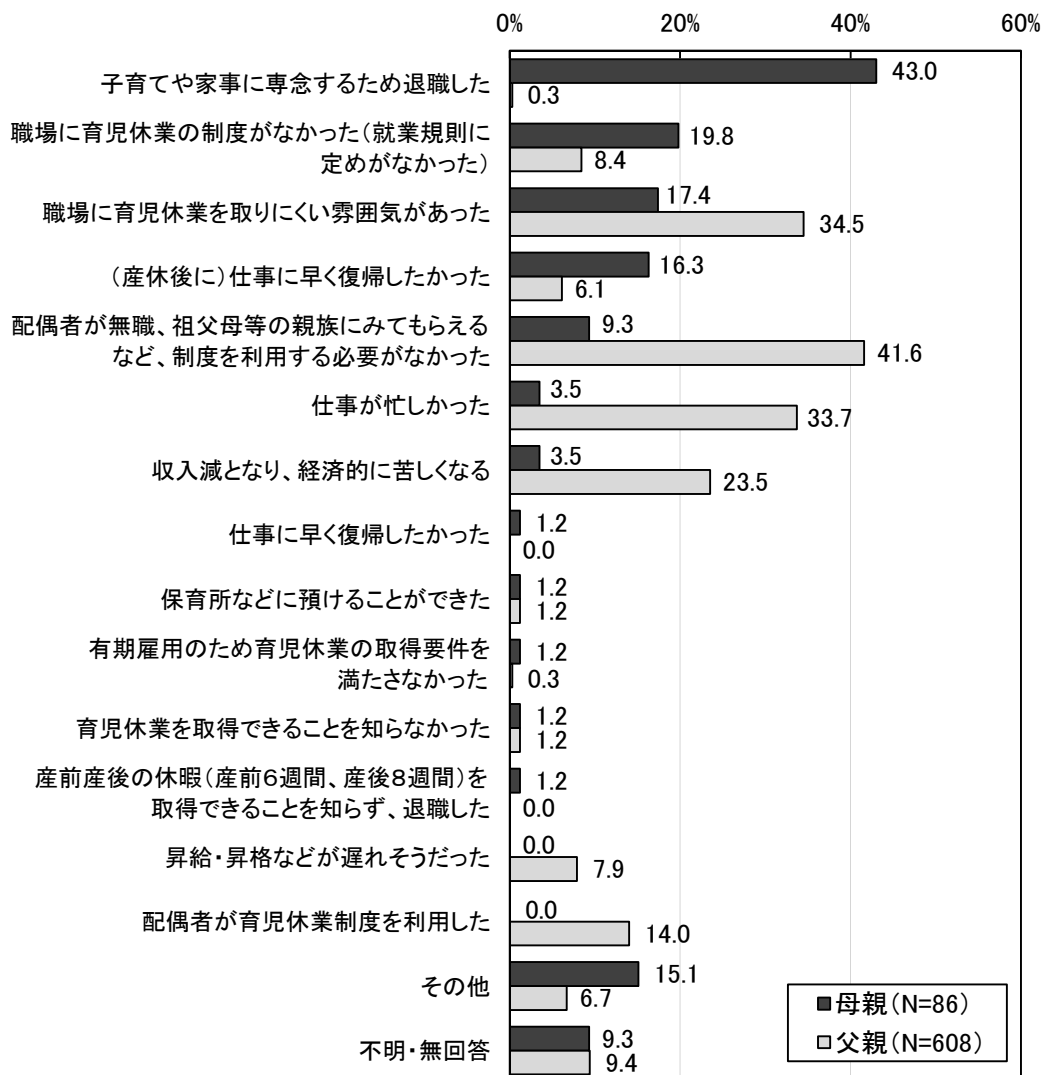
育児休業を取得していない理由については、母親で「子育てや家事に専念するため退職した」が43.0%で最も高く、次いで「職場に育児休業の制度がなかった」が19.8%となっています。父親では「配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった」が41.6%と最も高く、次いで「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」が34.5%となっています。

就学前児童（N=497）



①で「取得していない」を選んだ方

●取得していない理由〈複数回答〉



（３）家庭類型の算出

アンケートの結果を活用し、対象となる子どもの父母の有無や就労状況からタイプAからタイプFの8種類の「家庭類型」を算出しました。この家庭類型は、「現在」と「潜在」の2種類を算出しました。（「潜在家庭類型」は、例えば現在片働き家庭の仕事をしていない母親が、アンケートの就労希望を問う質問で「就労したい」と回答した場合、潜在的な共働き家庭としてとらえられるものです。）

アンケートでの質問項目

- ・ 回答者の配偶者の有無
 - ・ 母親の就労状況（就労の状況、就労時間等）
 - ・ 父親の就労状況（就労の状況、就労時間等）
- [潜在的家庭類型を求めるための項目] 無業の母親、父親の今後の就労意向



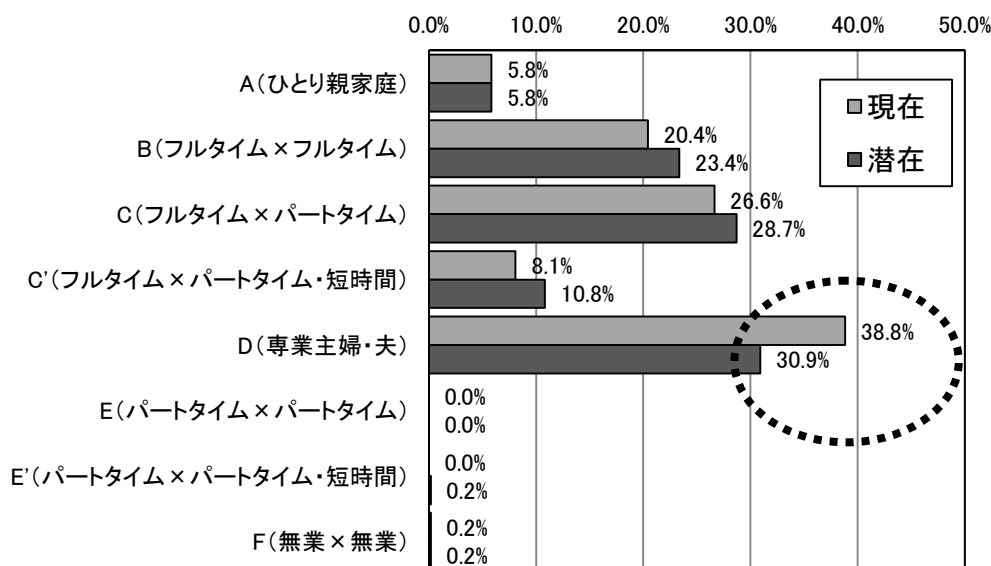
家庭類型の種類

タイプ	父母の有無と就労状況
タイプ A	ひとり親家庭
タイプ B	フルタイム×フルタイム
タイプ C	フルタイム×パートタイム（就労時間：月 120 時間以上＋下限時間～120 時間の一部）
タイプ C'	フルタイム×パートタイム（就労時間：月 下限時間未満＋下限時間～120 時間の一部）
タイプ D	専業主婦（夫）
タイプ E	パートタイム×パートタイム （就労時間：双方が月 120 時間以上＋下限時間～120 時間の一部）
タイプ E'	パートタイム×パートタイム （就労時間：いずれかが月 下限時間未満＋下限時間～120 時間の一部）
タイプ F	無業×無業

家庭類型の算出結果をみると、「現在家庭類型」に比べて「潜在家庭類型」で潜在タイプD（専業主婦・夫）の割合が減少しており、今後の就労希望が高いことがうかがえます。

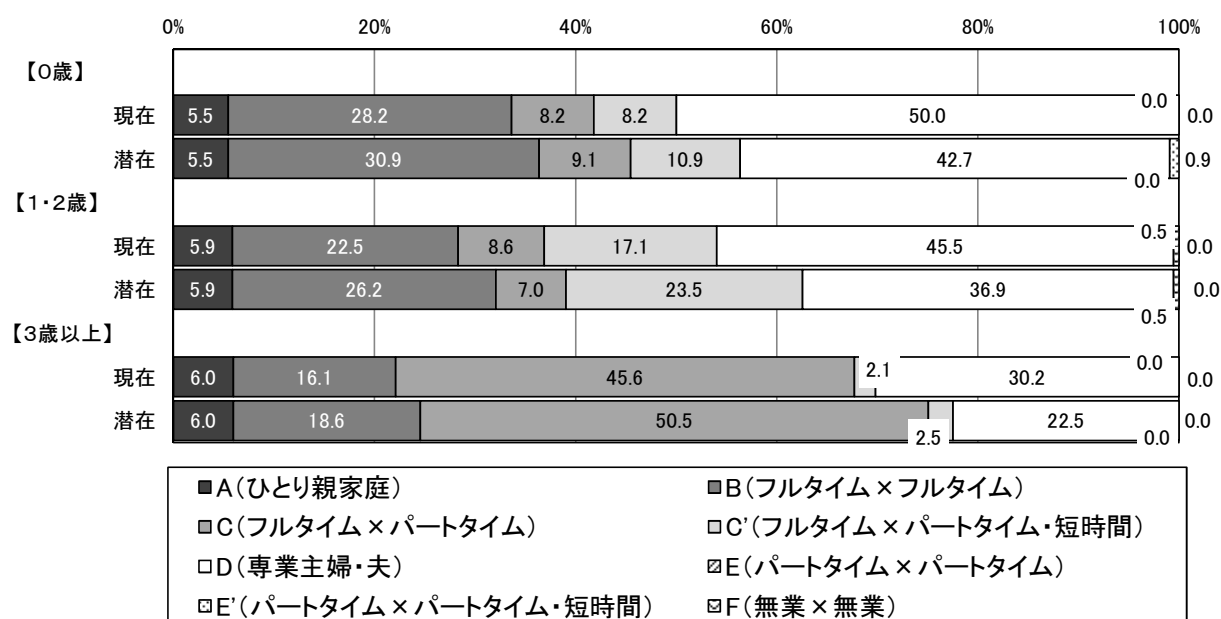
■現在の家庭類型と潜在家庭類型の比較

【全体】



子どもの年齢別に現在の家庭類型をみると、0歳では「D（専業主婦・夫）」が50.0%を占め、母親・父親がともに働いている家庭よりも多くなっています。1・2歳では「D（専業主婦・夫）」が45.5%、B、C、C'を合わせた、母親・父親がともに働いている家庭の割合が48.2%と、やや共働き家庭が多くなっています。3歳以上になると、「C（フルタイム×パートタイム）」の割合が45.6%と最も高く、B、C、C'を合わせた、母親・父親がともに働いている家庭の割合が63.8%となります。

【年齢別比較・現在】



3 現状から見える課題のまとめ

子育て支援の一層の充実が求められている

本市では宅地整備等を行うなかで、若い世帯の流入などにより人口は近年増加しています。そのため、高齢化が進行していく一方で、出生数、出生率は増加し、年少人口割合も増加しています。また、人口構成においても「35～39歳」を中心としたいわゆる「団塊ジュニア」世代が高い割合となっており、これらの世代は子育てを行っている世代でもあることから、子育て支援の一層の充実が求められています。

地区ごとの状況に応じた子ども・子育て支援が必要となっている

市全体としては人口が増加しているものの、地区ごとで状況は大きく異なっており、常滑中学校区では新興住宅地への人口流入により大幅な児童人口の増加が見込まれている一方で、南陵中学校区では児童人口の減少が予測されます。そのため、地区ごとの状況を踏まえた子ども・子育て支援を行っていくことが重要です。

多様な保育ニーズへの対応が必要となっている

近年、女性の社会進出が進む中で、女性の年齢階級別労働力率はM字曲線を描いているものの、結婚や出産後も継続して仕事を行う人の割合は増加しています。本市においては、国や県に比べて女性の労働力率は高くなっており、アンケート調査においても出産後の就労意向は高く、3歳以上の子どもを持つ家庭の6割以上が共働きの世帯となっています。3歳未満の子どもの保護者においても就労意向は高まっており、保育園においては3歳未満児の園児数は増加しています。就労状況の変化などにより、保育ニーズは多様化しており、こうした状況に対応していくことが求められています。

